



## 藤沢市内の公共施設の断熱性能の向上を求める陳情

## 【陳情項目】

藤沢市の脱炭素化の実現のために必須である、建築物に関する断熱対策と再エネ設備(太陽光発電設備等)の導入のために以下の事項の実現を市に働きかけてください。

1. 公共施設の設備更新や新築、改修の際には、政府が推進しているZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の建築物基準と同等の設備の導入の検討を加速すること

## 【陳情理由】

藤沢市では、令和3年2月に「藤沢市気候非常事態宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、脱炭素社会への移行に取り組むことを表明しました。また本年3月に、「藤沢市環境基本計画」を改定し、日本政府と同様に2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目標として改定し、さらに高みを目指すこととしています。

「藤沢市地球温暖化対策実行計画」内にも、市の施策による削減目標量の項目に、「建築物の省エネルギー化(新築・既築)の促進」「住宅の省エネルギー化(新築・改修)の促進」とあり、行政の取組内容にも「建築物に係る省エネ関係法令に基づき、住宅や事務所等における省エネ性能の向上等について、普及啓発を実施します。」「市民・事業者における再生可能エネルギーの導入を促進するために、公共施設への太陽光発電システム等を率先的に導入します。」等の記載があります。

また、「藤沢市環境保全職員率先実行計画」内にも、2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で56%削減することを目標として設定し、「公共施設への計画的な省エネ設備の導入や建物の省エネ化を進めます。」「公共施設への再生可能エネルギーと蓄電池の導入を進めるとともに、温室効果ガス排出量の少ない燃料と電気を選択を進めます。」との記載があり、公共施設の省エネ化を図ろうとしていることが読み取れます。

建築物に関しては、環境省・経済産業省・国土交通省・文部科学省においては、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の導入に向けて大きく動き出しており、さらにはLCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅の導入も始まっています。とりわけ、公共施設の省エネルギー・ZEB化については、2014年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画において「建築物については、2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現することを目指す」とされておりました。しかし、2021年10月に閣議決定された第六次エネルギー基本計画において、「2020年までに国を含めた新築公共建築物等でZEBを実現することを目指すとともに、住宅については2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上でZEHを実現することを目指すし、実証や導入支援策等を講じてきた。」「2020年目標の達成は難しい状況である。」との記載があり、取組が遅れております。

また、本年6月には「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が改正され、エネルギー消費量の約3割を占める建築物分野の省エネが急がれています。この法律では、2025年には「全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付けする」ことが決まりました。しかし、この基準は現在求められている脱炭素建築物の基準としてまだ十分ではないとの指摘があります。

断熱性の高い建築物は、冬に寒すぎず湿度を保ち、夏に暑すぎない環境であり、過ごす人の健康・快適性・生産性を高める効果があるとの知見が得られています。さらに、公共施設は災害

時の対応拠点や生活する避難所として活用されます。停電により冷暖房が途絶えることも想定されますが、断熱性の高い避難所は市民の命を守ることができます。日本は災害が多いにもかかわらず、避難所で快適に過ごすための仕組みがEU等他国と比較すると遅れています。生活再建のためにも避難所での健康・快適性を高めることが必要であり、公共施設の断熱性を高めることは被災者の人権を守ることに繋がります。

冬場は室内の気温差で起きるヒートショックのリスクから守ることができます。温暖で過ごしやすい藤沢市の気候において、断熱性能を向上すると、電気エネルギー消費を大幅に減少させることが可能になり、現在の不安定なエネルギー価格に左右されず安心して生活を送れるメリットもあります。

新築、改修される施設は今後50年程度使用されることを踏まえ、高い断熱性能や再エネ設備の導入を採用する必要性があります。既存建物の断熱改修の促進も合わせ、市民が健康的に過ごせ、大幅な省エネが実現できる対策も進めていくことが必要です。また、家庭部門においても今後50年使用されると考えられる住宅に対しての省エネルギー化の促進のために市として、広く勧めていく取組を始めることを求めます。

藤沢市議会において本陳情を採択いただき、藤沢市の公共施設の断熱性能の向上、再エネ設備の導入を促進していただきますようお願い申し上げます。

令和4年8月29日

〒251-0025

住所 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-3-6

氏名 NPO法人 気候危機対策ネットワーク

NPO法人内 #8年後も本当に住みやすい街大賞1位とるぞ藤沢プロジェクトチーム

チーム代表 藤法 淑子



藤沢市議会議長

佐賀 和樹 様